

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 箱根町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,387	-	167	6,554

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,008	8,868	140	137	236	9,126	
育英奨学金特別会計	50	47	3	3	15	-	
一般会計等	9,043	8,900	144	140		9,126	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	406	349	57	112	3	2,132	134	法適用企業
下水道事業特別会計	1,907	1,857	50	50	305	7,712	3,124	
温泉特別会計	180	164	17	17	-	80	-	
国民健康保険特別会計	1,744	1,684	60	60	146	120	120	
介護保険特別会計	821	808	13	13	153	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	242	238	3	3	122	-	-	
老人保健特別会計	138	140	2	2	9	-	-	
公営企業会計等 計				253		10,045	3,378	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南足柄市外四ヶ市町組合	2	1	1	1	-	-	-	
箱根町外二カ市組合	13	6	6	6	-	-	-	
神奈川県市町村職員退職手当組合	5,861	5,818	44	44	14,000	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,535	1,943	592	588	26	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	478,584	471,179	7,405	7,405	606	-	-	
一部事務組合等 計				8,044		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)箱根町文化スポーツ財団	0	216	168	5	0	-	-	-	
(財)箱根町観光協会	3	190	130	93	0	-	-	-	
箱根町土地開発公社	1	24	3	-	201	820	-	1,021	
地方公社・第三セクター等 計			301	98	201	820	-	1,021	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	366	481	115
減債基金	-	-	-
その他充当可能基金	736	667	69
充当可能基金 計	1,102	1,147	45

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	14.21	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	19.21	40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	10.9	10.4	0.5	25.0	35.0	温泉特別会計	-	-	-
将来負担比率	159.3	146.2	13.1	350.0					
財政力指数	1.60	1.60	0.00						
経常収支比率	93.5	93.1	0.4						

(注) 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20% である(公営競技は0%)。表示単位未満を四捨五入しているため、計や差引が符合しない場合がある。